

ナミビア月報

(2021年3月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 有給労働者の半数以上が月給 1,353 ナミビアドル以下 (UNDP 人間開発報告書)
- 政府機関、経営破綻のナミビア航空に対し 400 万ナミビアドルの未支払い金
- 新型コロナウイルス・南ア型変異株の確認
- 保健大臣、南ア型変異株の確認にパニックに陥る必要は無い
- 土地改革、5,373 人が再定住済み
- 独立記念日式典

【外交・対外関係】

- ヌヨマ初代大統領及びナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、ベネズエラより叙勲
- 中国、10 万ドースの新型コロナワクチン（無償）の発送準備完了
- シノファーム・ワクチンは、未だ WHO の承認待ち
- 日本政府、42 百万ナミビアドルの食糧援助を実施
- ナミビア、国連合同エイズ計画 (UNAIDS) 会合の議長国に
- シノファーム・ワクチン到着
- シノファーム・ワクチン、未だ WHO から緊急使用は未承認
- タンザニア、正式に大使館を開設
- 日本、教室を寄贈
- 副大統領及び副首相、マグフリ・タンザニア大統領葬儀に参列
- 印、コビッドシールド・ワクチン 3 万ドースを寄贈
- 日本、クネネ州 16 カ所の給水施設リハビリを支援
- 日本、国連専門機関を通じ 37 百万ナミビアドルを贈与

【経済】

- 財務大臣、2021/22 年度予算案を提出
- 第 2 次ハランベ－繁栄計画の発表

【その他】

- 東京オリンピックへの参加選手に優先的に新型コロナワクチン接種を実施予定

【内政】

●有給労働者の半数以上が月給 1,353 ナミビアドル以下（UNDP 人間開発報告書）

UNDP が公表した最新の「人間開発報告書」は、ナミビアにおける不平等が依然として驚異的な比率にあることを示している。同報告書によると、有給労働者の半数以上は月給を 1,353 ナミビアドル以下しか受け取っておらず、有給労働者のうち、わずか 14% が 1,353 ナミビアドル以上の月給を得ている。（1 日付ナミビアン紙 1 面）

（当館注）「人間開発報告書」より抜粋

Population: 2,413,634 人

Labour force: 1,049,406 人

Employed: 687,511 人 (65.5%)

Paid employed: 448,271 人 (65.2%)

Monthly wage income, less than N\$1,353: 338,455 人 (75.5%)

●政府機関、経営破綻のナミビア航空に対し 400 万ナミビアドルの未支払い金

経営破綻を来したナミビア航空に対して、ナミビア政府機関は未払い航空賃代金、約 4.14 百万ナミビアドル (N\$) の債務を負っている。主な省庁ごとの未払い金は、国際関係・協力省: 2.14 百万 N\$、保健・社会サービス省: 678,750N\$、公共事業省: 236,688N\$、教育省: 178,000、土地改革省: 174,882N\$、首相府: 124,000N\$ 等である。（3 日付ナミビアン紙 1 面）

●新型コロナウイルス・南ア型変異株の確認

9 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、ナミビアにおいても南ア型変異株が数例確認された旨公表した。（注：シャングラ大臣は南ア型変異株の確認のためサンプルを南アの研究所 (National Institute for Communicable Diseases of South Africa) に送付し、検査を依頼した旨述べていた。）また、シャングラ大臣は、新型コロナワクチンのうち Covishield（注：インドでライセンス生産されているアストラゼネカ・ワクチン）について、今般、医療規制評議会 (NMRC: Namibia Medical Regulatory Council) の認可があり、登録された旨述べた。

なお、同大臣は、先週、ワクチンについて、3 万ドースの Covishield をインドより入手予定であり、また、中国より 10 万ドースの シノファーム・ワクチンを、更に、Covax ファシリティを通じアストラゼネカ・ワクチンを 12 万 7,700 ドース入手する計画である旨述べていた。ワクチンの到着は 3 月中旬、あるいは 3 月末の予定である。（10 日付ナミビアン紙 1 面）

●保健大臣、南ア型変異株の確認にパニックに陥る必要は無い

9 日、ナンゴンベ・保健・社会サービス省次官は、南アの研究所に依頼していた検査結果が判明し、2020 年 10 月から 2021 年 2 月の間にナミビア国内で採取されたサンプルの

内、81 件のサンプル中 16 件が南ア型変異株ウイルスであることが確認された旨声明を发出した。

これに対し、10 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、同検査結果について南ア型変異株がナミビアにおいても存在するとの結果が判明したものの、必要以上に恐れ、パニックに陥る必要はない旨呼びかけた。

セイゴ＝モーゼス WHO 代表も、アストラゼネカ・ワクチンの南ア型変異株に対する有効性に係る調査は、南アでの若者層の、かつ少数の人口に対する限定的な調査であって、最終的な結果と言えるものではない旨述べ、また、未だ、アストラゼネカ・ワクチンは安全に使用できるものであって、一般の新型コロナウイルスに対しては有効である旨述べている。南アにおいては、アストラゼネカ・ワクチンの使用を控え、ジョンソン・アンド・ジョンソン社製のワクチン購入に切り替えるとの動きがある。(11 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 3 面)

●土地改革、5, 373 人が再定住済み

土地改革省は、独立後開始された「土地改革プログラム」により、これまでに 5,373 人が再定住を完了した旨発表した。政府は、2020 年までに 500 万ヘクタールの土地を収得し、再配分するとの計画を有していたが、これまでに 22 億 3,000 万ナミビアドルの経費で、計 556 の農地、即ち合計 336 万ヘクタールの土地を収得して、再配分を行ってきた。

(12 日付ナミビアンサン紙 3 面)

●独立記念日式典

21 日、大統領府において、ナミビア独立記念日式典が開催され、ガインゴブ大統領はその挨拶で、ナミビアが発展して行くためには全ての国民が自らの役割を果たす必要があり、国の未来についてのオーナーシップを発揮して行くことが求められる旨等述べた。今年の独立式典は、控えめな式典となり閣僚、ヌヨマ初代大統領、アムパンダ・ウィントフック市長、シヴウテ最高裁長官、カチャヴィヴィ国民議会議長、ムハ国民評議会議長等限られた参加者で開催された。(23 日付ニューエラ紙 1 面)

【外交・対外関係】

●ヌヨマ初代大統領及びナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、ベネズエラより叙勲

ヌヨマ初代大統領及びナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、マドゥーロ・ベネズエラ・ボリバル共和国大統領より、フランシスコ・デ・ミランダ勲章を受勲した。ヌヨマ初代大統領に対する叙勲式は、3 日、大統領府に於いて、オンライン形式により、パレデス・ベネズエラ・ボリバル大使の出席のもと、実施された。また、同勲章は、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、チサノ・モザンビーク元大統領、故オリバー・タンボ南ア ANC 総裁、ムチングリ・ジンバブエ防衛大臣、ヴァン＝ドゥーネ

ン・アンゴラ女性機構事務局長にも叙勲された。(4 日付ニューエラ紙 1 面)

●中国、10 万ドースの新型コロナワクチン（無償）の発送準備完了

先に中国政府がナミビア政府に対し 10 万ドースの新型コロナワクチンの寄贈についてプレッジしたことに関連して、4 日、中国大使館の Helen Lu プレス担当官は、同ワクチンについては発送準備が完了しており、ナミビア政府からの引き取りに関する承認を待っているところである旨述べた。また、先月、インド政府もナミビアに対して 3 万ドースのワクチンを供与する旨プレッジしており、アグラワル・インド大使は、同ワクチン供与については引き続きナミビア政府と調整中である旨述べている。なお、ナンゴンベ保健・社会サービス省次官は、中国からのワクチンを何時引き取るかとの質問に即答はせず、Covax ファシリティを通じたワクチン（アストラゼネカ）を 3 月中に入手予定である旨繰り返し述べている。(5 日付ニューエラ紙 1 面)

●シノファーム・ワクチンは、未だ WHO の承認待ち

中国政府が、ナミビアに対し無償供与をプレッジしたシノファーム製の新型コロナワクチン（10 万ドース）は、未だ緊急使用に係る WHO からの承認が得られていない。WHO 地域事務所関係者は、シノファーム製ワクチンに係る審査は継続中であり、審査結果は 3 月末に出される予定である旨説明した。(5 日付ナミビアン紙 3 面)

●日本政府、42 百万ナミビアドルの食糧援助を実施

1 日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣と日本大使は、食糧援助に係る合意文書に署名を行った。2016 年から 2019 年の干ばつ被害及び現下のコロナ禍対策支援の一環として、日本政府が 42 百万ナミビアドル相当の食糧援助を実施するものである。同署名式において、日本大使は、日本の対アフリカ政策の、かつ、TICAD プロセスのモットーである“オーナーシップとパートナーシップ”を強調した。(5 日付ナミビアンサン紙経済面 5 面)

●ナミビア、国連合同エイズ計画（UNAIDS）会合の議長国に

10 日、シャングラ保健・社会サービス大臣は、ナミビア政府が本年 6 月に開催される国連合同エイズ計画（UNAIDS）会合の議長を務めることとなっている旨述べた。これは、ナミビア政府が UNAIDS のプログラム調整委員会の議長に選ばれたことによるものである。(12 日付ニューエラ紙 8 面)

●シノファーム・ワクチン到着

16 日、中国政府より寄贈されたシノファーム・ワクチン 10 万ドースがホセア・クタコ国際空港に到着し、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣、シャングラ保健・社会サービス大臣及び張中国大使が出席して引渡式が行われた。同引渡式において、

シャングラ大臣は、ワクチン接種フェーズ1の対象者は、医療従事者、ヘルスワーカー、18～59歳の人々、国境を跨ぐ輸送に携わっている人々（トラック運転手、パイロット、バス運転手）、更に、入国管理に携わるスタッフ、警察官、ジャーナリスト、外交団、鉱業及び水産部門従事者、宗教的及び伝統的指導者、障害者、少数民族、難民が含まれると述べた。なお、シノファーム・ワクチンは、これまで、中国、セيشェル、モロッコ、アラブ首長国連邦、ジンバブエ等の国で接種されている。（17日付ナミビアン紙2面、18日付ニューエラ紙3面）

●シノファーム・ワクチン、未だWHOから緊急使用は未承認

シノファーム・ワクチンについては、WHOは未だ緊急使用について承認していない。しかしながら、シャングラ保健・社会サービス大臣は、ナミビア医薬品規制評議会（Namibia Medicines Regulatory Council）によって承認されたので、接種を進めて行く旨述べている。シノファーム・ワクチンの安全性についての最終結果は報告されていない。但し、医学雑誌のランセットは、シノファーム・ワクチンは安全であると見なししている由。（18日付ナミビアン紙3面）

●タンザニア、正式に大使館を開設

本年2月20日、タンザニア共和国は当地に正式に大使館実館を開設した。また、モデスツス・キピリンバ（Mr. Modestus Kipilimba）大使が、ガインゴブ大統領に対して信任状捧呈を済ませている。なお、タンザニアはSADC諸国中、当地に大使館実館を開設していなかった唯一の国であった。（18日付ニューエラ紙5面）

●日本、教室を寄贈

17日、日本大使は、オハングウェナ州のデビッド・シンゴ小中併設校及びエガンボ小中併設校において、日本の支援により新たに建設された教室の引渡式に出席した。日本大使は、挨拶の中で、教育分野への協力は、ナミビアの将来の繁栄につながる最重要の課題であるとする旨、及び日本政府は、これまでにナミビアの46校の小中学校に対して草の根・人間の安全保障無償資金協力により教室建設の協力を実施してきた旨述べた。（19日付ニューエラ紙6面）

●副大統領及び副首相、マグフリ・タンザニア大統領葬儀に参列

22日、ムブンバ副大統領はガインゴブ大統領の名代として、タンザニア、ドドマ市で開催されたマグフリ・タンザニア大統領の国葬に参列した。また、ムブンバ副大統領にはナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣が随行した。（22日付国際関係・協力省フェイスブック）

●印、コビッドシールド・ワクチン3万ドースを寄贈

20日、インド政府より贈与された3万ドースのコビッドシールド・ワクチン（注：アストラゼネカ社からのライセンス生産）がホセア・クタコ国際空港に到着し、ナンディーン・ダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣とアグラワル印大使が出席して、引渡式（於 国際空港）が行われた。（23日付ニューエラ紙4面）

●日本、クネネ州16カ所の給水施設修復を支援

日本政府は、深刻な干ばつ被害を受けたクネネ州に対して、ナミビア赤十字社を通じて16カ所の給水施設の修復支援他を実施した。18日、クネネ州において同引渡式が実施され、日本大使、ムスルウェ・ナミビア赤十字社事務局長代行及びクネネ州代表他が出席した。（23日付ニューエラ紙6面）

●日本、国連専門機関を通じ37百万ナミビアドルを贈与

日本政府は、新型コロナ対策支援及び干ばつ支援を目的として、WFP、UNICEF、WHO 及び UNDP を通じて総額 2.4 百万米ドル（37 百万ナミビアドル）のプロジェクトを実施する旨を発表した。29日、首相府において、同プロジェクトの開始式が、日本大使、クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相及びパン国連常駐調整官他が出席して、実施された。首相は、かかる日本からの支援は、各国連専門機関との連携が強化され、ナミビアとしても開発イニシアチブを実施する際に各国連専門機関の能力を活用することが可能となる旨述べた。（31日付ニューエラ紙5面）

【経済】

●財務大臣、2021/22 年度予算案を提出

17日、シイミ財務大臣は、国民議会に2021/22年度予算案を提出した。歳出が679億ナミビアドルに対し、歳入は521億ナミビアドルとなり、政府の公的債務は1,400億ナミビアドル、即ちGDP比76.25%に上昇する。この公的債務は、中期支出フレームワーク（MTEF: Medium-Term Expenditure Framework）が軌道に乗る2025/26会計年度末に向けて84.6%に増加すると予測されている。歳入の減少は主として南部アフリカ関税同盟（SACU）からの収入が減少したことによる。（18日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面）

●第2次ハランベール繁栄計画の発表

18日、ガインゴブ大統領は、2021年から2025年に実施されることとなる開発計画、第2次ハランベール繁栄計画（HPP II: Harambee Prosperity Plan II）を発表した。ガインゴブ大統領は、HPP II を通じて、経済を好転させるための重点分野として農業、教育、保健の3分野をあげている。なお、第1次ハランベール繁栄計画（HPPI: 2016年～2020年）については、最初の4年間（2019年まで）にその全計画の30%以下しか達成できて

おらず、また、92 件の経済目標及びインフラ整備目標のうち 54 件は実施に至っていない、あるいは、実施が遅れているとの報告が出されている。(19 日付ニューエラ紙 1 面、ナミビアン紙 1 面、ナミビアンサン紙 1 面)

【その他】

●東京オリンピックへの参加選手に優先的に新型コロナワクチン接種を実施予定

ナミビアオリンピック委員会は、来る東京オリンピックに向けて、代表選手に対して優先的に新型コロナワクチンを接種する方針である旨述べた。現時点で東京オリンピックへの出場資格を得ている選手は、女子マラソン: Helalia Johannes、ボクシング: Jonas Junias Jonas、サイクリング: Vera adrian、Dan Cravan、カヌー: Maike Diekmann である。(5 日付ニューエラ紙スポーツ面)

(了)